

業 務 委 託 契 約 書

1 番 号 学委第1号

2 件 名 学校給食センター事業所ごみ収集運搬業務

3 業 務 場 所 学校給食センター

4 業 務 期 間 令和8年4月1日から令和9年3月31日

5 委 託 料 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

6 契約保証金 金 円

7 その他

- (1) 本契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。
- (2) 業務期間の始期の属する年度にかかる予算の議決を条件として、契約が成立するものとする。
- (3) 契約締結日から令和8年3月31日までを、本業務を適正に実施するための業務準備期間とする。ただし、業務準備期間に係る費用は、受注者の負担とする。

上記の業務（以下「業務」という。）について、南部町（以下「発注者」という。）と

(以下「受注者」という。)は、別紙の条項によって委託契約を締結した。
(ただし、第11条(B)を除く。)

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が電子署名を施した上、各自その電磁的記録を保管する。

令和 年 月 日

発注者 住所 青森県三戸郡南部町大字平字広場28番地1

氏名 南部町長 工藤 祐直

受注者 住所

氏名

(業務日程及び事業所)

第1条 一般廃棄物の収集運搬は、別冊仕様書に定める収集日程表により別冊仕様書に定める事業所を巡回し、集積場所から収集して三戸地区クリーンセンターに運搬するものとする。

(委託料の支払)

第2条 委託料は、年2回払いとし、上半期、下半期ごとに、受注者の請求により支払うものとする。

2 受注者の発注者に対する支払請求は、発注者から指示された区分により行うものとする。

3 発注者は、受注者から支払請求があった場合は、請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

(消費税及び地方消費税の額)

第3条 「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。なお、消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約金額とする。ただし、国が定める経過措置に該当する場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(契約保証金)

第4条 契約保証金には、利息を付さないものとする。

2 第1項の契約保証金は、受注者がこの契約を履行した後に還付するものとする。

(業務の処理方法等)

第5条 受注者は、別冊仕様書に定める事業所から排出される一般廃棄物(可燃ごみ・不燃物)収集運搬業務を、ロードパッカーで運転者並びに人夫1名付きで運行するものとする。

2 受注者は契約の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって業務を処理するものとし、集積場所にごみが飛散しないようにしなければならない。

3 業務に使用する車輛、用具、その他一切の費用は受注者の負担とする。

(検査等)

第6条 発注者は、受注者の業務の処理状況について、随時に調査し若しくは必要な報告を求め、又は業務について受注者に必要な指示を与えることができるものとする。

(再委託の禁止)

第7条 受注者は、業務の処理を自ら行うものとし、他の者にその処理を再委託することができない。

(機密の保持)

第8条 受注者は、この契約により業務上知り得た収集施設に係る機密を他に漏洩してはならない。

(予算の削減又は削除に伴う解除等)

第9条 この契約は地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳出予算の当該契約金額について減額又は削減があった場合は、発注者は、この契約を変更又は解除することができる。

2 受注者が前項の規定による契約の変更又は解除により損害を受けることがあっても、発注者は、その損害賠償の責めを負わないものとする。

3 第1項の場合は、この契約を変更又は解除しようとする会計年度の予算の議決日以後直ちに受注者に通知するものとする。

(契約の解除等)

第10条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者がこの契約に違反したとき
- (2) 受注者の業務の処理が不適当と甲が認めたとき
- (3) 受注者がこの契約を履行することができないと発注者が認めたとき

2 前項の規定によりこの契約が解除されたときは、受注者は発注者にその損失の補償を請求することができない。

(契約保証金の帰属)

第11条 (A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合、契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第11条 (B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、委託料の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又はその端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の違約金を委託料から控除するものとする。

(損害賠償)

第12条 受注者は、業務の処理中受注者の責めに帰すべき理由により発注者又は第三者に損害を与えたときは、受注者は自己の責任においてその損害を賠償しなければならない。ただし、天災その他止むを得ないものと発注者が認めたときはこの限りでない。

(個人情報の保護)

第13条 受注者はこの契約による事務を処理するため、個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(暴力団の排除)

第14条 受注者は、この契約による事務を処理するため、「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(補則)

第15条 この契約に定めのない事項については、法令に定めるもののほか、発注者及び受注者が協議して決定するものとする。

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(適正管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の事務所(工場及び発注者の指示又は承認がある場合にあっては、当該指示又は承認に係る場所を含む。)において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、複製し、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知)

第10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(実地調査の受入れ)

第11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、南部町暴力団排除条例(平成23年9月条例第14号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。